



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 片野 博雄

TEL 06-6469-3000

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	125,056	2.8	272	13.1	394	2.7	168	58.7
2019年3月期	128,657	1.1	240	25.8	383	14.4	406	11.2

(注) 包括利益 2020年3月期 93百万円 (%) 2019年3月期 260百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	12.25		2.4	1.9	0.2
2019年3月期	29.62		5.9	1.8	0.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	19,963	6,831	34.2	497.77
2019年3月期	21,802	7,007	32.1	510.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,831百万円 2019年3月期 7,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	270	351	90	2,945
2019年3月期	1,182	361	324	3,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		6.00	6.00	82	20.3	1.2
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	68	40.8	1.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業に与える影響を精査中であり、合理的に算定することが困難であるため、公表を見送らせていただきます。なお、今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,774,819 株	2019年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2020年3月期	49,931 株	2019年3月期	49,899 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,724,891 株	2019年3月期	13,724,927 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	112,732	2.9	140	44.6	303	8.1	131	61.4
2019年3月期	116,127	1.4	97	37.3	280	24.8	341	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.60	
2019年3月期	24.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	17,935		6,060		33.8		441.59	
2019年3月期	19,490		6,220		31.9		453.24	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,060百万円 2019年3月期 6,220百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

添付資料P. 2「経営成績等の概況」にて記載のとおり、現時点において業績予想の公表は見送らせていただきます。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員等の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり雇用や所得環境は改善が続いた一方、海外経済の不透明感から輸出や生産に弱さがみられるなど、力強さに欠ける状況となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で経済活動は急速に落ち込んでいくなど、先行きは不透明な状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際的な水産物需要が高まった影響もあり、仕入れコストは上昇が続くなか、漁獲量の減少や暖冬の影響などもあり国内での荷動きは伸び悩みました。また、第4四半期にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で内食需要は伸びているものの、外食需要は大きく減少するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化や海外との取引強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,250億56百万円（前期比2.8%減）の減収となりましたが、利益面では、売上総利益率の向上により販売費および一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は2億72百万円（前期比13.1%増）、経常利益は3億94百万円（前期比2.7%増）と増益を確保しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととし、1億11百万円の法人税等調整額を計上いたしました。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は1億68百万円となり、前連結会計年度は特別利益として固定資産売却益を計上するなどしたため、前期比58.7%減となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

【水産物販売事業】

水産物販売事業は、海外への販売は順調に推移したものの、天候不順等による不安定な漁獲状況や主力商材として期待していたサンマ等の青魚の不漁などの影響により国内の販売が伸び悩みましたが、第3四半期以降に売上総利益率が改善し利益面では堅調でありました。第4四半期後半には新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、高価格帯の商品を中心に売上が急減いたしました。売上総利益は69億58百万円（前期比2.4%増）を確保することができ、セグメント利益は4億54百万円（前期比9.0%増）となりました。

【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業では、売上高は2億43百万円（前期比4.9%減）となりました。経費の削減に努めたものの、セグメント利益は6百万円（前期比20.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は147億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億59百万円減少しました。これは主に商品および製品が5億33百万円増加した一方で、現金及び預金が7億11百万円、受取手形及び売掛金が16億44百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は51億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が1億25百万円増加した一方で、投資有価証券が2億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は199億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億39百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は93億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が17億90百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は37億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が54百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は131億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億63百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は68億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1億68百万円計上したこと等により利益剰余金が85百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は32.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億45百万円（前連結会計年度末比7億11百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は2億70百万円（前連結会計年度は11億82百万円の収入）となりました。支出となった要因は、前連結会計年度末が銀行休業日であったため、期末日が約定日の売上債権・仕入債務の決済が当連結会計年度の期首になったためであります。なお、当社の2019年4月1日付の売上債権の回収額は9億73百万円、仕入債務の支払額は15億50百万円であります。また、科目別の増減額は主に、税金等調整前当期純利益を3億87百万円計上し、資産の部で売上債権が17億11百万円減少した一方で、たな卸資産が5億33百万円増加し、負債の部で仕入債務が17億78百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億51百万円（前連結会計年度は3億61百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得により2億20百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は90百万円（前連結会計年度は3億24百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いにより81百万円支出したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	31.2	31.4	32.1	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	16.2	17.5	15.0	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	5.5	5.8	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	22.5	21.2	50.3	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2021年3月期）の業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各自治体による外出自粛要請に伴う百貨店、宿泊施設、飲食店等の営業活動の縮小が続いております。現在、当社グループの事業に与える影響を精査中であり、合理的に算定することが困難であるため、公表を見送らせていただきます。なお、今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657	2,945
受取手形及び売掛金	9,343	7,698
商品及び製品	3,012	3,545
短期貸付金	300	300
未収消費税等	73	141
その他	178	171
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	16,547	14,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,266	2,441
減価償却累計額	△1,538	△1,588
建物及び構築物 (純額)	728	853
機械装置及び運搬具	266	242
減価償却累計額	△211	△174
機械装置及び運搬具 (純額)	54	67
工具、器具及び備品	239	314
減価償却累計額	△148	△202
工具、器具及び備品 (純額)	91	112
土地	1,723	1,723
リース資産	45	38
減価償却累計額	△15	△16
リース資産 (純額)	29	22
建設仮勘定	70	—
有形固定資産合計	2,697	2,778
無形固定資産		
ソフトウェア	25	50
電話加入権	9	9
その他	14	14
無形固定資産合計	49	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,346	2,054
長期貸付金	285	365
破産更生債権等	659	655
固定化営業債権	817	800
繰延税金資産	22	21
その他	108	135
貸倒引当金	△1,731	△1,711
投資その他の資産合計	2,508	2,322
固定資産合計	5,255	5,175
資産合計	21,802	19,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,519	6,728
短期借入金	1,534	1,450
1年内返済予定の長期借入金	166	250
未払金	466	392
未払法人税等	30	104
賞与引当金	151	151
その他	268	297
流動負債合計	11,135	9,375
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	500	500
繰延税金負債	247	269
再評価に係る繰延税金負債	251	251
役員退職慰労引当金	198	230
退職給付に係る負債	1,576	1,630
その他	385	374
固定負債合計	3,659	3,756
負債合計	14,795	13,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	3,059	3,145
自己株式	△19	△19
株主資本合計	5,889	5,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	665
繰延ヘッジ損益	4	7
土地再評価差額金	217	217
退職給付に係る調整累計額	17	△34
その他の包括利益累計額合計	1,118	856
純資産合計	7,007	6,831
負債純資産合計	21,802	19,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	128,657	125,056
売上原価	121,825	118,064
売上総利益	6,832	6,992
販売費及び一般管理費	6,591	6,719
営業利益	240	272
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	77	80
受取賃貸料	134	141
貸倒引当金戻入額	13	17
その他	37	16
営業外収益合計	269	262
営業外費用		
支払利息	22	21
賃貸費用	76	81
為替差損	-	27
その他	27	11
営業外費用合計	126	141
経常利益	383	394
特別利益		
固定資産売却益	181	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
固定資産除却損	69	-
投資有価証券売却損	16	-
減損損失	31	7
特別損失合計	117	7
税金等調整前当期純利益	449	387
法人税、住民税及び事業税	52	107
法人税等調整額	△9	111
法人税等合計	42	218
当期純利益	406	168
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	406	168

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	406	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△213
繰延ヘッジ損益	△9	3
退職給付に係る調整額	3	△51
その他の包括利益合計	△146	△261
包括利益	260	△93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260	△93
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,721	△19	5,551
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			406		406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337	△0	337
当期末残高	2,352	497	3,059	△19	5,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018	14	217	13	1,264	6,815
当期変動額						
剰余金の配当						△68
親会社株主に帰属する当期純利益						406
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△9	—	3	△146	△146
当期変動額合計	△140	△9	—	3	△146	191
当期末残高	878	4	217	17	1,118	7,007

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	3,059	△19	5,889
当期変動額					
剰余金の配当			△82		△82
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85	△0	85
当期末残高	2,352	497	3,145	△19	5,975

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	878	4	217	17	1,118	7,007
当期変動額						
剰余金の配当						△82
親会社株主に帰属する当期純利益						168
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	3	—	△51	△261	△261
当期変動額合計	△213	3	—	△51	△261	△175
当期末残高	665	7	217	△34	856	6,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	387
減価償却費	236	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	16
受取利息及び受取配当金	△83	△87
支払利息	22	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	—
固定資産除却損	69	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△181	—
減損損失	31	7
売上債権の増減額 (△は増加)	280	1,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	△533
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△10	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	△1,778
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△8	△67
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	1
その他	11	△19
小計	1,211	△293
利息及び配当金の受取額	74	89
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	21	3
有形固定資産の取得による支出	△239	△220
有形固定資産の売却による収入	625	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△42
固定資産の除却による支出	△18	△1
貸付けによる支出	△5	△155
貸付金の回収による収入	0	75
その他投資の取得による支出	△27	△1
その他投資の回収による収入	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	△84
長期借入れによる収入	500	250
長期借入金の返済による支出	△166	△166
社債の発行による収入	487	—
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△69	△81
リース債務の返済による支出	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	△711
現金及び現金同等物の期首残高	2,437	3,657
現金及び現金同等物の期末残高	3,657	2,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	128,462	194	128,657	—	128,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61	61	△61	—
計	128,462	256	128,719	△61	128,657
セグメント利益	416	7	424	△183	240
セグメント資産	21,836	299	22,135	△332	21,802
その他の項目					
減価償却費	182	42	225	—	225

(注) 1. セグメント利益の調整額△183百万円のうち、△183百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,870	186	125,056	—	125,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57	57	△57	—
計	124,870	243	125,114	△57	125,056
セグメント利益	454	6	460	△188	272
セグメント資産	19,990	296	20,287	△323	19,963
その他の項目					
減価償却費	106	27	134	—	134

(注) 1. セグメント利益の調整額△188百万円のうち、△188百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	31	—	—	31

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	510円58銭	497円77銭
1株当たり当期純利益	29円62銭	12円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	406	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	406	168
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,724	13,724

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,007	6,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,007	6,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,724	13,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動

① 代表取締役の異動

・退任予定

現 代表取締役会長 真部 誠司

(2020年6月23日付 相談役に就任予定)

② その他の役員の異動

・昇任取締役候補者

取締役常務執行役員 営業本部長 中野 隆雄

(現 取締役上席執行役員 営業本部長)

取締役常務執行役員 大阪鮮魚統括 兼 大阪本場支社長 児島 實

(現 取締役上席執行役員 大阪鮮魚統括 兼 大阪本場支社長)

・新任取締役候補者

社外取締役 三谷 拓己

(現 日本水産株式会社 大阪支社長)

・退任予定取締役

現 社外取締役 新藤 哲也

(現 日本水産株式会社 執行役員 広域営業本部長)

③ 異動予定日

2020年6月23日付